

年次報告書

2024



目次

年次報告書の発行によせて	3
再エネ100宣言 RE Actionの実績	4
参加団体へのアンケートの結果	5
「追加性のある再エネ」調達の取り組み状況	6
参加団体の声—再エネ導入のきっかけと課題	7
日本のエネルギー基本計画、地球温暖化対策計画および 温室効果ガス削減目標に対する要望書の公表	7
取り組み事例	8
参加団体一覧	11
アンバサダー一覧	19
活動報告	20
再エネ100宣言 RE Action協議会や参加団体が登壇したイベント	21
再エネ100宣言 RE Actionについて	22
再エネ100宣言 RE Actionに参加するメリット	23

アールイーアクション

再エネ100宣言 RE Actionとは

企業、自治体、教育機関、医療機関等の電力需要家が、使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示すことで市場や政策を動かし、社会全体の再エネ利用100%を促進する枠組みです。

再エネ価格の低廉化と更なる需要の増加という好循環を創出し、希望する全ての団体が経済合理性をもって再エネを調達できる社会環境の構築を目指しています。

年次報告書の発行によせて

高村 ゆかり

一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会 代表理事
東京大学未来ビジョン研究センター 教授



「再エネ100宣言 RE Action年次報告書2024」の公表にあたり、作成にご協力いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。

再エネ100宣言 RE Actionは、2019年10月の発足から5周年を迎えました。この間、世界の電力供給に占める再生可能エネルギー（再エネ）の割合は26.0%¹（2019年）から最新のデータで29.1%²（2022年）に拡大し、日本国内の再エネ割合も18.1%³（2019年度）から21.7%⁴（2022年度）になりました。再エネ100宣言 RE Actionの活動に参加する団体の数も年々増加しています。

2023年は、世界の平均気温が観測史上最も高い年となりました。2024年はさらにそれを上回り、1.5℃をこえる最初の年になることがほぼ確実と見られています。私たちはいま、工業化前に比べて平均気温が約1.2℃上昇した世界に生きていますが、気温の上昇とともに、気候変動の悪影響がますます深刻なものになると予測されています。

こうした気候変動の悪影響に対する危機感から、国際社会は、世界の平均気温を1.5℃までに抑えるというパリ協定が定める「1.5℃目標」をめざして、脱炭素化を加速し、気温上昇をできるだけ低い水準に抑えようとしています。エネルギー源として化石燃料を使うことから再エネへ転換を進めることが脱炭素の鍵を握っています。

2025年には、パリ協定の下で、各国は2035年の目標（NDC: Nationally Determined Contributions）を策定して提出することが義務付けられています。2023年11月～12月に開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）では、1.5℃目標の達成に向けて、各国がNDCを策定するにあたって、化石燃料からの脱却を加速し、2030年までに世界の再エネ発電容量を3倍に拡大し、エネルギー効率の年改善率を2倍にする世界の努力に貢献することを要請しています。日本でも次期NDCが検討されていますが、1.5℃目標をめざすこうした世界の努力に積極的に貢献するものとなることを期待しています。

気候変動問題の解決に向けて国際社会や国の目標をふまえつつ、企業が気候変動問題にいかに対応しているかが取引先や金融機関などからの企業評価に影響を及ぼすようになってきました。再エネ100宣言 RE Actionの参加団体は、こうした観点から電力の再エネ化や脱炭素に先導的に取り組んでいます。協議会は、2024年4月の法人化を機に、活動範囲を参加団体の意見や要望を政策決定者に働きかけていく政策エンゲージメントにも広げることとしました。具体的には、①先進的に再エネ導入に取り組む多様な団体のニーズの可視化、②サプライチェーンの脱炭素化における中堅・中小企業の取り組みと支援の重要性、③「追加性」を重視した再エネの拡大に力点を置いています。こうした活動を通じて、参加団体・アンバサダーの皆様と共に、脱炭素社会の実現に向け、再エネ導入の拡大に努めてまいります。

2024年12月

¹ International Renewable Energy Agency (2021, August 8). Renewable energy highlights. IRENA. Retrieved November 14, 2024, from https://www.irena.org/-/media/Irena/Files/Statistical-Notes-and-Methodology/Renewable_energy_highlights_August_2021.pdf

² International Renewable Energy Agency (2024, July 11). Renewable energy highlights. IRENA. Retrieved November 14, 2024, from https://www.irena.org/-/media/Files/IRENA/Agency/Publication/2024/Jul/Renewable_energy_highlights_FINAL_July_2024.pdf

³ 資源エネルギー庁 (2021) 「2019年度エネルギー需給実績 (確報) 参考資料」 資源エネルギー庁、<https://www.meti.go.jp/press/2021/04/20210413004/20210413004-1.pdf> (閲覧日: 2024年11月14日)

⁴ 資源エネルギー庁 (2024) 「2022年度エネルギー需給実績 (確報) 参考資料」 資源エネルギー庁、<https://www.meti.go.jp/press/2024/04/20240412001/20240412001-1.pdf> (閲覧日: 2024年11月14日)

参加団体数 (2024年10月31日時点)

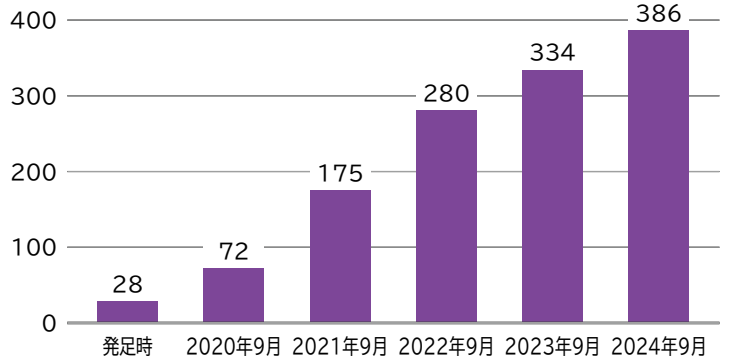
386団体

2023年11月から2024年10月までの一年間に62団体が新たに参加し、参加団体数は2019年10月の設立から5年で386団体になりました。業種別では、製造業と建設業が過半数を占めています。

◆業種別の参加団体数

製造業／112団体
 建設業／98団体
 サービス業（他に分類されないもの）／40団体
 卸売業、小売業／39団体
 学術研究、専門・技術サービス業／22団体
 情報通信業／15団体
 不動産業、物品賃貸業／13団体
 公務（他に分類されるものを除く）／11団体
 医療、福祉／10団体
 金融業、保険業／9団体
 教育、学習支援業／5団体
 宿泊業、飲食サービス業／4団体
 運輸業、郵便業／3団体
 農業、林業／2団体
 電気・ガス・熱供給・水道業／2団体
 漁業／1団体

◆参加団体数の推移



総消費電力量

約2,086GWh

2023年度年次報告※の結果から、全参加団体が使用する電力量は2,086GWhに上ることがわかりました。

※ 調査対象期間は2023年4月～2024年3月。2024年8月下旬以降に参加した団体は年次報告対象外とし、参加申し込み時に申告した年間消費電力量を集計。

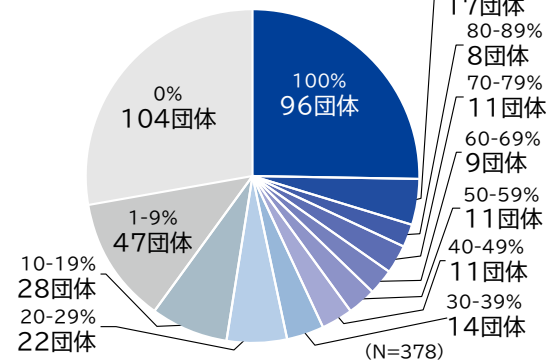
再エネ100宣言 RE Actionの実績

再エネ100%達成

96団体

2023年度は96団体が再エネ100%を達成しました。2020年度は19団体、2021年度は45団体、2022年度は73団体が再エネ100%を達成しており、その数および全参加団体における割合は徐々に増えていきます。一方で、再エネ率が30%に達していない参加団体が半数を上回っており、どのように再エネ率を高めるかが継続課題となっています。

◆参加団体の2023年度の再エネ割合

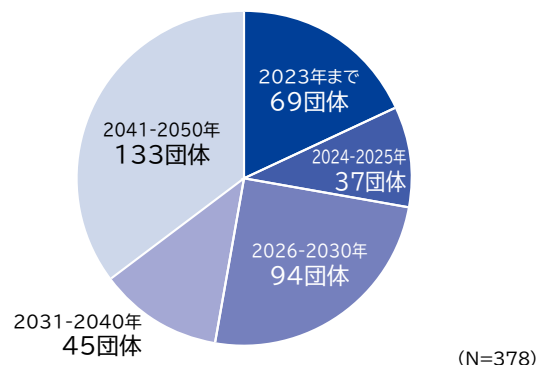


目標年の平均

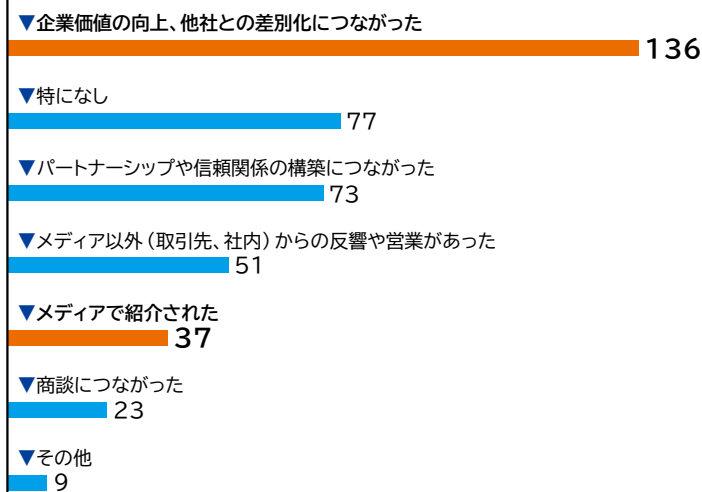
2035年

参加団体の再エネ100%達成目標年の平均は2035年です。2023年までを目標年とする団体数よりも既に再エネ100%を達成している団体数が多い理由として、一部の団体は目標を前倒しできていること、あるいは再エネ電力メニューの契約等により目標を達成した団体が自家発電・自家消費への転換を目指して目標年を後ろに設定していることが挙げられます。

◆参加団体の再エネ100%達成目標年の分布

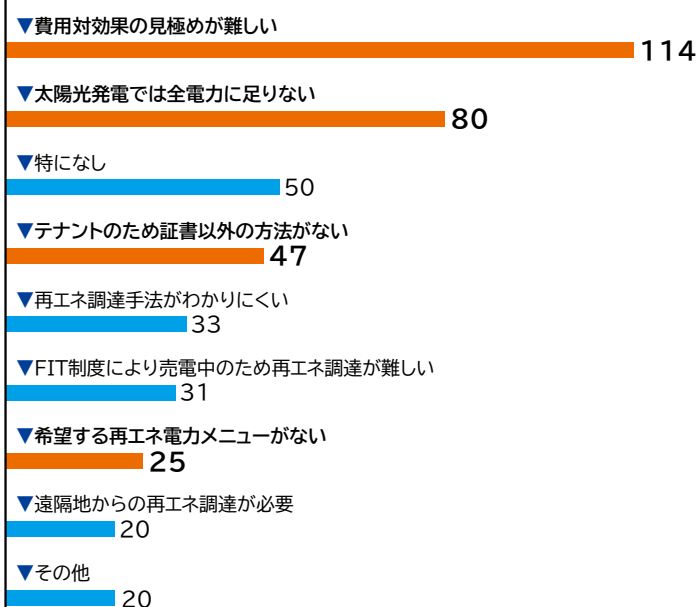


◆宣言後の反響（複数回答可）



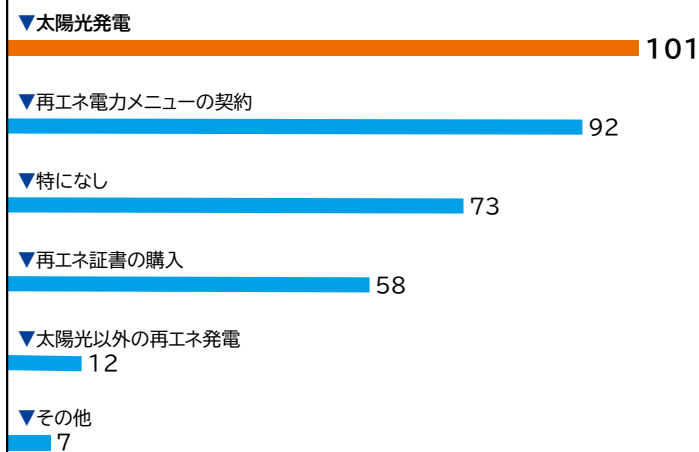
「企業価値の向上、他社との差別化につながった」と考えている団体が半数近くに上る一方、3割弱の団体は宣言後の反響が特にないと感じています。具体的な反響としては、「講演をきっかけに企業や自治体との提携の機会が増えた」「ステークホルダーからCO₂削減率や活動に関する問い合わせがある」「再エネ発電設備の見学の依頼を受けた」などの回答がありました。また、取り組み事例（p.8-10参照）に関する外部からの照会が**メディア掲載や講演、取材依頼に結び付いている**例もあります。

◆再エネ調達における問題点・課題（複数回答可）



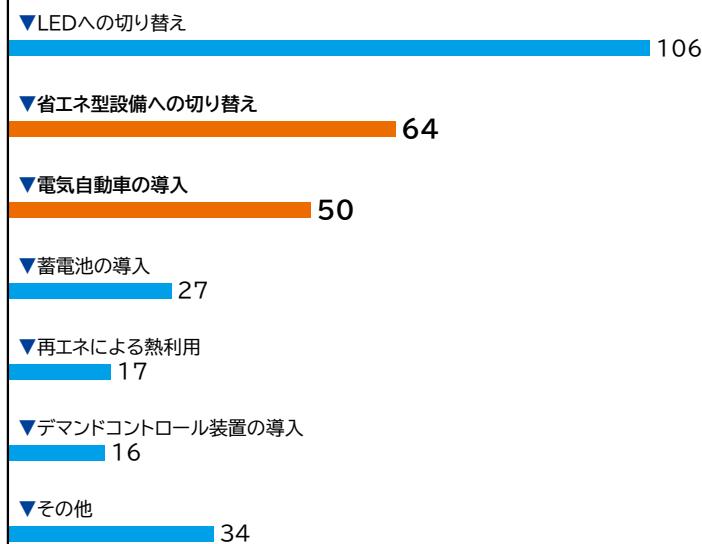
「費用対効果の見極めが難しい」という回答が最多となり、この状況は年次報告の取りまとめを始めた2020年から変化していません。背景には再エネ電力メニューのわかりにくさや、太陽光発電の導入手法の多さに加え、長期スパンの概算見積もりの難しさがあると推測されます。また、**回答した団体の約3割は「太陽光発電では全電力に足りない」**ことを課題に挙げています。自家発電以外の手法による再エネ需要が一定程度あるものの、「**希望する再エネ電力メニューがない」「証書以外の方法がない**」という回答の割合は前年度より増えており、**提供されている電力メニューや現行制度が需要家の希望に沿っていない**ことを示しています。このほか、「非化石証書を直接購入したいが市場へ参加するための年会費が高い」「動力用や建設現場用の短期再エネ電力メニューがあるとよい」という意見がありました。

◆2023年度に実施した再エネ電力の調達の具体的手法（複数回答可）



「太陽光発電」が「再エネ電力メニューの契約」を初めて上回りました。この結果は、近年の電気料金高騰の影響により、敷地内の自家消費型太陽光発電の優位性が相対的に高まっていることを裏付けています。太陽光発電の導入を計画中の団体も含めると、この傾向は更に進むものと考えられます。また、2023年度に再エネ100%を達成した96団体中23団体が太陽光発電を導入していますが、このうち20団体は再エネ電力メニューの契約や証書類の購入を併用しています。その他の調達手法としては、木質バイオマスガス化発電や廃棄物の焼却熱を利用した発電が報告されました。

◆2023年度に実施した再エネ電力以外の脱炭素に関する取り組み（複数回答可）

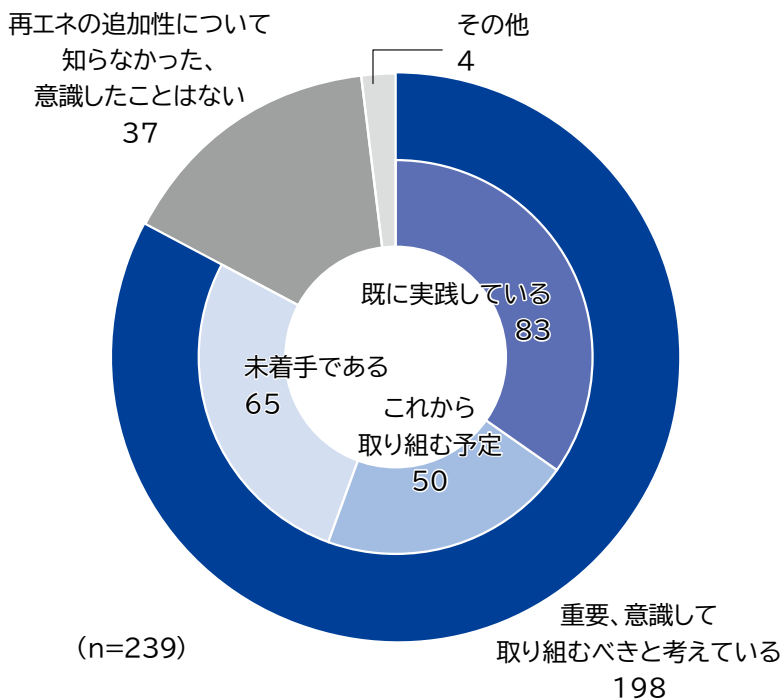


参加団体の脱炭素の取り組みは多岐にわたります。比較的着手しやすい「LEDへの切り替え」には回答した団体の4割が取り組んでおり、**2割強は効果の大きい「省エネ型設備への切り替え」を実践**しています。さまざまな自治体が中小企業を対象とする再エネ関連の助成金や補助金を交付し、設備投資を支援しているほか、国の再エネ関連補助金のなかには、再エネ100宣言 RE Actionへの参加が加点要素になるものもあり、一部の団体はこのような制度を活用して再エネ導入を推進しています。導入例が報告されたフレキシブルソーラーパネルと呼ばれる超薄型太陽光パネルは、耐荷重の小さい建物や壁面にも設置することができ、今後の普及が注目されます。また、**2割弱の団体が取り組んでいる「電気自動車の導入」**には電動油圧ショベルのような重機も含まれます。

「追加性のある再エネ」調達の取り組み状況

企業が事業活動で使用する電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的イニシアティブ「RE100」は、再エネ電力の基準を技術要件 (Technical Criteria) として定め、加盟企業が2024年1月以降に調達した再エネに対し「追加性 (additionality)」を求めています。

再エネ100宣言 RE Actionでは、2028年4月に追加性の要件を適用することとしています[※]、参加団体の意識や取り組み状況を把握するため、アンケートのなかで「追加性のある再エネ」の調達に関する調査を実施しました。その結果、回答した団体の8割強が「重要・意識して取り組むべき」と考えており、3割強が既に取り組みを実践していることがわかりました。



◆再エネの「追加性」とは

再エネの追加性とは、再エネ発電設備の新設 (追加) によって新たな再エネが増え、化石燃料由来の電力を代替し、CO₂排出量の削減に寄与する効果のことです。既設の再エネ発電設備もCO₂を排出しない電力を供給しているものの、一般的な投資回収期間とされる15年が経過している場合は、排出削減の効果は小さく、追加性はないと考えられています。一方、自家発電やコーポレートPPAの場合は、需要家が再エネ発電設備を取得することでCO₂排出削減が継続されるため、設備の稼働年数にかかわらず追加性があるとみなされます。

RE100技術要件では、以下の二つの条件を追加性の判断基準としています。

- ① 新設の再エネ発電設備による電力、証書 (自家発電、コーポレートPPAを含む)
- ② 運転開始から長期間経過していない (15年以内の) 再エネ発電設備による電力、証書

なお、①の調達手段が最も望ましいとされ、それが難しい場合は②の調達手段が推奨されています。ただし、総電力消費量の15%までは、追加性要件の適用が免除されます。

※再エネ100宣言RE Actionの再エネの定義は基本的にRE100に準拠しますが、追加性要件の適用については猶予期間を設け、2028年4月に適用します。ただし、社会状況を見極めながら、猶予期間の延長についても適宜検討します。

【参考資料】

RE100技術要件 (原文、英語)

<https://www.there100.org/sites/re100/files/2022-12/Dec%2012%20-%20RE100%20technical%20criteria%20%2B%20appendices.pdf>



公益財団法人 自然エネルギー財団「自然エネルギーの電力を増やす 企業・自治体向け電力調達ガイドブック 第7版 (2024年版)」

https://www.renewable-ei.org/pdfdownload/activities/RE_Procurement_Guidebook_JP_2024.pdf



参加団体の声—再エネ導入のきっかけと課題

アンケートの回答で再エネ導入の具体的な課題を挙げた参加団体を中心に、取り組みのきっかけや進捗状況、課題、要望等に関するヒアリング調査を行いました。調査の途中経過として、参加団体の声を一部紹介します。

◆再エネ導入のきっかけ



ステークホルダーからの要望もあり、ESG 経営にもつながるため、再エネを導入することにしました。



電気料金が高騰するなか、太陽光発電設備を設置し自家消費すれば、発電した分の光熱費を長期にわたって固定化できると判断しました。

◆再エネ導入の課題



事業拠点が多数あるため、太陽光発電設備の設置は容易ではなく、再エネ化の手段として電力メニューの切り替えしか選択肢がありません。日本の再エネ比率が高まることで、国内全域で再エネ電力が調達しやすくなることを期待しています。



敷地内の太陽光発電設備だけでは自社の使用電力を賄うことができないため、近隣の企業などと連携し、地域内で再エネ電力を融通するしくみがあるとよいと思います。



太陽光パネルの廃棄方法やコストに対し、懸念を抱いています。最終処分までの見通しを立てられるかどうか重要です。



国や自治体の補助金制度は、大規模な太陽光発電設備を対象としていたり、蓄電池の併設が義務付けられたりしているものが多く、中小企業には活用しにくいのが現状です。中小企業向けの補助金制度の充実を希望します。



既に再エネ 100%を達成していますが、再エネの導入率が高い企業に対する政策面や制度面のメリットが感じられません。

ヒアリング調査概要：2024年7月～10月に18団体を対象に実施

日本のエネルギー基本計画、地球温暖化対策計画および温室効果ガス削減目標に対する要望書の公表

要望書全文



ヒアリング調査に基づく再エネ導入の現状や課題をふまえ、再エネ100宣言 RE Actionが進める政策エンゲージメントの一環として、国の温暖化対策等に対する要望書を作成し、10月31日に公表しました。

1 1.5度目標の達成に向け、日本の電源構成における再エネ比率を国際的な水準に引き上げることを要望します。

日本の企業数の99.7%を占めている中小企業が国内外のサプライチェーンにおいて競争力の維持・向上を図る上で、脱炭素経営は大きな課題であると同時にチャンスでもあります。使用電力の再エネ化は脱炭素経営の効果的な取り組みの一つであり、多くの企業が再エネ電力を経済合理的、かつ安定的に導入できるようにするためには、まず日本全体の再エネ比率を国際的な水準に引き上げる必要があります。

国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）では、世界全体の温室効果ガス排出量を2035年までに2019年比で60%削減する必要があることが改めて認識され、2030年までに再エネの発電容量を3倍にすることが合意されました。2035年をターゲットとした日本の削減目標においては、国際社会が目指す数値を目安とすることを求めます。

2 中堅・中小企業が電力需要家としてエネルギー政策の議論に参加する機会を設けることを要望します。

脱炭素経営に積極的な中堅・中小企業は、エネルギーの地産地消につながる再エネ電力メニューを優先的に選択したり、自ら所有する太陽光発電設備を地域防災に役立てるために自治会と協定を結んだりして、地域にとって望ましい形で再エネ導入に取り組んでいます。しかしながら、企業が自助努力によって使用電力の再エネ比率を高めるには限界があるため、実効性が高い再エネ導入支援制度の拡充が必要です。

エネルギー基本計画、次期地球温暖化対策計画および日本の次期温室効果ガス削減目標（NDC）の検討にあたっては、率先して再エネ導入に取り組む中堅・中小企業が電力需要家として議論に参加できる機会を設け、具体的な課題やニーズを政策に反映させることを求めます。



- ① 青森県民生活協同組合
おいらせ店屋根上太陽光パネル
- ② 明治機械株式会社
新社屋屋上に太陽光発電設備を設置
- ③ 株式会社大川印刷
本社工場屋根に設置の太陽光パネル
- ④ 日崎工業株式会社
出前授業の様子(中学校)

取り組み事例 (参加年・月順)

再エネ導入による脱炭素に取り組んだきっかけや具体的な取り組み、今後の展望、目標、挑戦したいことなどを、参加団体が自らまとめ、スライドを作成しました。各団体のスライドはウェブ上で公開しており、メディア掲載や講演、取材依頼にもつながっています。



青森県民生活協同組合 業種/小売業

「脱炭素」で青森県内の再エネを活用した地域づくりへの貢献をめざしています

エコワークス株式会社 業種/建設業

「2030年脱炭素企業」へ!地域工務店の再エネ100%実践事例

株式会社エックス都市研究所 業種/専門技術・サービス

テナントビルでも追加性ある再エネ導入スキームを構築/リユースパネル活用による再エネ100達成!

伯鳳会グループ 業種/医療

医療・介護分野における「再エネ100%」への取り組み

明治機械株式会社 業種/機械製造業・建設業

計画から3年、ついに自家消費型太陽光発電設備を導入

リマテック=レックスグループ 業種/その他サービス業

地球環境保全のため、サステナビリティ経営に取り組む!

株式会社大川印刷 業種/製造業

「風と太陽®で刷る印刷会社」~サプライチェーンを巻き込んだCO₂の削減~

千葉商科大学 業種/大学

「自然エネルギー100%大学」を目指す取り組み

総天然素材革工房 革榮 業種/皮革販売(土に還る革製品)

マイクログリッドの完成例と地域災害拠点としての機能

株式会社宮城衛生環境公社 業種/廃棄物処理業、清掃業

宮城県初 再エネ100宣言 RE Action参加 脱炭素経営を推進

株式会社艶金 業種/繊維染色加工業

脱炭素を経営ビジョンとし、電力の再エネ化を進める。

神奈川県 業種/地方自治体

神奈川県の再エネ電力利用拡大に向けた取組

株式会社イワタ 業種/寝具製造卸及び小売り

自然との調和を眠りから、サーキュラーデザインの寝具

株式会社エコ・プラン 業種/建設業

太陽光の余剰電力を活用したオフィスの環境改善

コーユーレンティア株式会社 業種/FF&E レンタル業

リユースパネルによる自家発電自家消費で再エネを目指す

加山興業株式会社 業種/産業廃棄物収集運搬・中間処理

再エネ電力と非化石証書でScope2排出ゼロの廃棄物処理を実現

日崎工業株式会社 業種/製造業

2030年までにCO₂排出ゼロを目指す町工場の取り組み

川崎信用金庫 業種/金融機関

地域の持続的発展に向けた脱炭素化支援の取り組み

有限会社千田清掃 業種/その他サービス業

バイオディーゼル燃料で脱炭素

山中製菓株式会社 業種／菓子製造業

再エネ100%のその先へ ～脱炭素先進企業としての取り組み～

株式会社三葉ホールディングス 業種／不動産賃貸業

親しみあるサステナブルな場づくりを できることからコツコツと。

株式会社平野 業種／小売業

薬局が取り組む、環境と健康にやさしい生活習慣づくり

大和金属工業株式会社 業種／製造業

電力の再エネプラン・太陽光発電・カーボンプレジットの活用

丸和建设株式会社 業種／建築業

2025年までにCO₂排出量ゼロを目指す鹿児島県のホームビルダーの取り組み

株式会社古湧園 業種／宿泊業

2024年、敷地内に太陽光発電システムを導入

株式会社光陽社 業種／製造業

太陽光発電と再エネ電力で事業所全体の電力を再エネ100%化

サンコーリサイクル株式会社 業種／産業廃棄物収集運搬・処分業

環境に配慮し、安心の拠点となる次世代型工場

株式会社深松組 業種／建設業

再エネを活用した地域づくりへの貢献

株式会社ヤシロ 業種／建設業、卸売業

雪国長岡で2030年までに再エネ100%を目標に掲げました！

株式会社VESTA・CHP 業種／エネルギー、設備工事

消費電力量だけにとどまらない、CO₂排出削減と炭素固定への取り組み

昭島市 業種／地方公共団体

2030年再生可能エネルギー 75%達成を目指して

株式会社永野商店 業種／廃棄物処理業

廃棄物リサイクル事業を軸に脱炭素社会構築に貢献

高島産業株式会社 業種／製造業

2030年CO₂排出量50%減、2050年再エネ率100%を目指す

株式会社アイミクロン 業種／製造業（医療機器等精密部品製造）

自家消費型太陽光発電と再エネ電力で再エネ100%化

株式会社明光建商 業種／建設業

環境・省エネに取り組んで地域に貢献

野村不動産プライベート投資法人 業種／金融業・不動産業

2030年度までに再エネ電力比率100%達成を目指す

株式会社FUJIDAN 業種／製造業

FUJIDANはカーボンニュートラル工場を目指します

株式会社Lib Work 業種／建設業

家づくりにおけるCO₂排出量ゼロを目指す取り組み

株式会社 西村工務店 業種／建設業

ZEB取得の社屋で、CO₂排出量ゼロを目指す

株式会社YAMABISHI 業種／製造業

完全構内自家消費を目指して 太陽光発電+蓄電システム を運用

株式会社ゼロプラス 業種／コンサルティング

HEV/BEVへの切替及びカーボンオフセット

株式会社天野さく泉建総 業種／建設業

小さな一歩から



- ⑤ 有限会社千田清掃
バイオディーゼルで稼働する発電機
- ⑥ 山中製菓株式会社
工場の屋上に太陽光発電機を設置
- ⑦ 大和金属工業株式会社
自社消費太陽光発電
- ⑧ 株式会社古湧園
太陽光発電システム



- ⑨ 株式会社アイミクロン
自家消費型太陽光発電
- ⑩ 株式会社FUJIDAN
自家発電から給電する電気自動車
- ⑪ 株式会社オオスミ
本社屋上の太陽光パネル
- ⑫ みやぎ生活協同組合
コープいわき太陽光発電所（2024年度稼働予定）

株式会社斎藤英次商店 業種／卸売業

業界初のカーボンニュートラルヤードに向けて

株式会社オオスミ 業種／サービス業（計量証明事業）

環境調査コンサルティング会社として自らも脱炭素を目指す

武蔵野市 業種／地方公共団体

2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた取り組み

環境のミカタグループ 業種／廃棄物収集運搬・処理業

廃棄物処理におけるCO₂排出量実質ゼロにより、サプライチェーン排出量 Scope3 カテゴリー 5に寄与します

みやぎ生活協同組合 業種／生活協同組合

再生可能エネルギー 100%電力への切り替えに向けての取り組み

NiX GROUP 業種／インフラ技術サービス業

2030年までにグループ全体で再エネ利用100%を目指します

株式会社エコファクトリー 業種／製造業

地産地消の建築工法と省エネ設備の普及により、SDGsに貢献

株式会社ディエスジャパン 業種／卸売業、小売業

脱炭素社会の実現に向け「太陽光発電」の導入を推進

山崎株式会社 業種／卸売業

太陽光発電設備導入に伴うCO₂削減（自家消費型・自己託送型）

株式会社ドゥプロプロジェクト 業種／建設業

再エネを通じて明るい未来づくりへ貢献する企業

株式会社TAKATA PAPER PRODUCTS 業種／印刷関連業

サプライチェーン全体の再エネ100%を4年以内に！

トキワ印刷株式会社 業種／印刷業

自家太陽光発電と再エネ100電力の購入で再エネ100%化へ

株式会社東京アセットソリューション 業種／不動産業

自社の再エネ発電設備による使用電力100%再エネ化を目指す

備前発条株式会社 業種／製造業

2050年までに再エネ100%を目指す

株式会社多久製作所 業種／製造業

再生可能エネルギーの活用と省エネ活動推進による再エネ100%化

リコーリース株式会社 業種／金融業

自社太陽光発電所由来のFIT非化石証書を活用、再エネ率100%を実現

株式会社SANKO 業種／建築業

「未来基準の家づくり」で断熱等級6・7×再エネをスタンダードに

木下カンセー GROUP 業種／廃棄物処理業

エネルギーの地産地消とグリーン電力調達の推進

株式会社ドリームブロッサム 業種／知育玩具・教材・ペット用品の販売

再エネ率100%達成中!!

山清電気株式会社 業種／製造業

太陽光発電を利用した再エネ化の取り組み

益田市 業種／地方公共団体

再エネ調達を率先して行い、市民・企業の行動変容へ！

シオガイグループ 業種／廃棄物処理業・金属リサイクル業

週一で周辺清掃！共に力を合わせ 地域社会に貢献し 環境汚染の予防に取り組む

参加団体一覧

2024年10月31日現在

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率(%)	目標年
北海道	株式会社有我工業所	2021年10月	100	2021
	伊藤組土建株式会社	2021年8月	57	2035
	NDTS株式会社	2022年1月	0	2050
	滝澤ベニヤ株式会社	2021年11月	0	2030
	菱中産業株式会社	2020年1月	30	2030
	株式会社福地建装	2019年9月	0	2050
青森県	青森県民生活協同組合	2019年9月	3	2050
	株式会社リビエラ	2021年2月	0	2025
岩手県	一戸町	2020年1月	0	2050
	株式会社伊藤組	2020年5月	60	2050
	いわて生活協同組合	2024年10月	※1	2030
	岩手道路開発株式会社	2021年12月	100	2022
	久慈市	2019年9月	12	2050
	株式会社柴田産業	2020年10月	100	2021
	杜陵高速印刷株式会社	2019年10月	100	2020
	ニッコー・ファインメック株式会社	2024年4月	3	2030
	宮城建設株式会社	2021年4月	30	2050
宮城県	株式会社VESTA・CHP	2022年4月	0	2030
	SK GROUP	2022年5月	18	2050
	株式会社おてんとさん	2022年5月	4	2050
	株式会社KURIMOKU	2022年5月	0	2030
	株式会社県南エコテック	2020年5月	0.3	2040
	株式会社陣中	2023年4月	3	2050
	鈴木工業株式会社	2023年6月	0.04	2050
	有限会社千田清掃	2020年12月	100	2020
	東北グレーダー株式会社	2022年5月	87	2034
	株式会社徳田工務店	2021年4月	100	2025
	中城建設株式会社	2020年5月	0	2030
	社会福祉法人 日就会	2022年5月	3	2050
	株式会社深松組	2022年4月	16	2040
	株式会社宮城衛生環境公社	2019年11月	100	2050
	みやぎ生活協同組合	2023年6月	1	2030
秋田県	秋田エコプラッシュ株式会社	2021年9月	74	2025
	株式会社タクミ電機工業	2021年4月	0.2	2050
	株式会社北都銀行	2021年1月	5	2050
	株式会社ワタナベデンキ	2023年6月	0	2043
山形県	安藤組グループ	2022年7月	8	2050
	株式会社メカニック	2021年4月	100	2021
	山田建設株式会社	2020年2月	100	2018
福島県	株式会社インテック	2020年10月	52	2040
	株式会社エディソンホールディングス	2022年5月	64	2050
	株式会社エフコムホールディングス	2021年10月	3	2050
	社会福祉法人すみれ福祉会	2024年7月	0	2050

再エネ率は2023年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0より大きく0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数点以下まで表示。

※1 2024年8月下旬以降の参加につき年次報告対象外 ※2 2024年度から事業開始につき実績なし ※3 年次報告未提出

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率 (%)	目標年
茨城県	株式会社いずみや	2022年10月	0	2050
	三和ニードルベアリング株式会社	2022年2月	37	2040
	株式会社セイキョウ	2022年5月	0	2050
栃木県	銅市金属工業株式会社	2021年10月	50	2030
	明電産業株式会社	2021年10月	58	2050
群馬県	株式会社内山製作所	2023年6月	0	2050
	株式会社中央ハイテック	2021年10月	100	2022
埼玉県	株式会社Action	2024年2月	0	2030
	石坂産業株式会社	2021年6月	99	2030
	株式会社大泉工場	2020年4月	100	2021
	さいたま市	2019年10月	10	2050
	株式会社サインアーテック	2023年4月	7	2024
	Newライフ オオサワ	2020年12月	39	2033
	株式会社ユーハウ	2021年1月	100	2021
	ユメックス株式会社	2020年2月	100	2023
千葉県	株式会社天野さく泉建総	2023年4月	100	2022
	カントウ機材株式会社	2023年10月	0	2040
	幸楽都市グループ	2022年7月	25	2029
	株式会社斎藤英次商店	2023年4月	86	2046
	新昭和グループ	2022年6月	2	2040
	総天然素材革工房 革榮	2019年10月	100	2019
	株式会社 高橋製作所	2023年10月	※3	2040
	千葉商科大学	2019年10月	100	2019
	社会福祉法人福祉楽団	2019年9月	0	2050
東京都	株式会社アイモバイル	2023年4月	0	2043
	昭島市	2022年5月	18	2050
	朝日信用金庫	2022年5月	88	2050
	株式会社アスエク	2022年2月	100	2023
	あすか製薬ホールディングス株式会社	2024年3月	37	2050
	株式会社アドライト	2023年4月	0	2030
	イー・コネクション株式会社	2022年10月	0	2027
	株式会社一条工務店	2022年4月	100	2050
	株式会社エコ・プラン	2020年4月	56	2030
	エコモーション株式会社	2020年10月	100	2023
	株式会社エスプールロジスティクス	2020年12月	100	2025
	株式会社エックス都市研究所	2019年9月	100	2030
	株式会社NJS	2021年9月	0	2030
	株式会社エンパイオ・ホールディングス	2022年4月	100	2023
	オーエム通商株式会社	2022年7月	77	2025
	大智化学産業株式会社	2019年9月	16	2050
	かがやきホールディングス株式会社	2021年6月	0	2050
	株式会社協和精機	2023年4月	99.8	2025
	恵和株式会社	2023年7月	58	2040
	株式会社ゲットイット	2021年2月	100	2020

再エネ率は2023年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0より大きく0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数点以下まで表示。

※1 2024年8月下旬以降の参加につき年次報告対象外 ※2 2024年度から事業開始につき実績なし ※3 年次報告未提出

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率 (%)	目標年
	株式会社研文社	2022年11月	33	2030
	株式会社コアコンセプト・テクノロジー	2024年6月	0	2050
	株式会社光陽社	2021年10月	100	2023
	コーユーレンティア株式会社	2020年6月	59	2030
	株式会社ササキスポーツ	2023年1月	100	2023
	三洋商事株式会社	2022年11月	100	2020
	GCストーリー株式会社	2019年9月	0	2030
	株式会社シード・プランニング	2021年4月	0	2050
	JESCOホールディングス株式会社	2021年4月	0	2050
	シオガイグループ	2024年6月	0	2030
	十条ケミカル株式会社	2021年4月	88	2030
	新和环境株式会社	2019年9月	1	2040
	株式会社スタルジー	2022年6月	40	2025
	株式会社スマイル・ブラザーズ・ジャパン	2024年7月	100	2026
	株式会社精好堂	2022年8月	98	2026
	株式会社セレス	2021年1月	100	2023
	Zenmov株式会社	2021年6月	100	2021
	創価学会	2020年4月	13	2050
	第一生命ライフパートナー投資法人	2021年12月	70	2024
	大和ハウスリート投資法人	2022年3月	100	2050
	株式会社タケエイ	2020年11月	13	2050
	ティー・エヌ・エス株式会社	2022年1月	0	2050
	株式会社ティーガイア	2023年1月	19	2040
	ディップ株式会社	2021年8月	73	2025
	株式会社電業社機械製作所	2022年2月	8	2050
	株式会社電巧社	2019年9月	100	2021
	東亜ディーケーケー株式会社	2021年10月	100	2023
	東亜薬品工業株式会社	2023年5月	0	2050
	株式会社東京アセットソリューション	2023年11月	100	2026
	株式会社トランザクション	2021年10月	40	2050
	トランスコスモス株式会社	2024年8月	※1	2050
	公益社団法人 日本下水道協会	2022年10月	0	2030
	日本GXグループ株式会社	2024年4月	100	2023
	ノマ電気株式会社	2021年4月	69	2035
	野村不動産プライベート投資法人	2022年10月	12	2030
	ハーチ株式会社	2021年5月	100	2020
	株式会社ビコーズ	2022年2月	0	2023
	boost technologies株式会社	2023年7月	100	2023
	株式会社フクダ・アンド・パートナーズ	2021年4月	100	2030
	ブライトン株式会社	2020年11月	0	2030
	株式会社フラッシュビジョン・コンサルティング	2023年10月	0	2040
	株式会社プロレド・パートナーズ	2022年1月	51	2025
	株式会社マックス	2019年10月	100	2019
	株式会社三葉ホールディングス	2021年5月	75	2030
	武蔵野市	2023年4月	56	2050
	明治機械株式会社	2019年9月	4	2050
	株式会社明成商会	2022年1月	1	2050
	メジャーヴィーナス・ジャパン株式会社	2021年8月	99	2030
	株式会社メンバーズ	2019年10月	100	2022
	株式会社山櫻	2023年7月	46	2025

再エネ率は2023年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0より大きく0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数点以下まで表示。

※1 2024年8月下旬以降の参加につき年次報告対象外 ※2 2024年度から事業開始につき実績なし ※3 年次報告未提出

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率 (%)	目標年
	株式会社やまたけ	2022年4月	98	2025
	株式会社YAMABISHI	2023年4月	46	2043
	株式会社愉快的暮らし	2024年4月	※2	2030
	雪ヶ谷化学工業株式会社	2021年7月	32	2030
	ユニファイド・サービス株式会社	2021年11月	100	2030
	ライク株式会社	2020年12月	69	2050
	リコーリース株式会社	2024年1月	100	2022
	株式会社リニューアルウィングス	2021年12月	100	2023
	株式会社龍名館ホールディングス	2023年1月	30	2050
	レフォルモ株式会社	2021年8月	100	2023
神奈川県				
	株式会社イシトク	2022年11月	100	2022
	株式会社大川印刷	2019年10月	100	2030
	株式会社オオスミ	2023年4月	94	2030
	株式会社岡田電設	2021年11月	0	2025
	株式会社小野崎電業	2021年11月	45	2035
	カーボンフリーコンサルティング株式会社	2019年9月	100	2020
	影島興産株式会社	2019年9月	100	2045
	神奈川県	2020年2月	19	2030
	一般社団法人川崎市電設工業会	2021年10月	0	2050
	川崎信用金庫	2020年10月	83	2030
	川又電機工事株式会社	2021年11月	100	2021
	株式会社菊池電業社	2021年10月	0	2050
	協成電気株式会社	2021年5月	0	2026
	株式会社光陽電業社	2021年11月	0	2050
	未広電業株式会社	2021年10月	23	2035
	逗子市	2023年2月	73	2030
	株式会社スタンダード運輸	2023年4月	99	2024
	株式会社ダイイチ	2023年8月	19	2025
	公益財団法人 地球環境戦略研究機関	2019年9月	78	2050
	トヨオカ電気株式会社	2021年9月	0	2030
	奈良建設株式会社	2021年11月	100	2030
	日本化工機材株式会社	2022年12月	100	2025
	八巧機電設備株式会社	2021年11月	0	2050
	日崎工業株式会社	2020年10月	27	2030
	有限会社深谷電気工事	2021年9月	0	2030
	株式会社富士電気商会	2021年10月	0	2040
	みぞのくち新都市株式会社	2020年10月	100	2021
	横浜市資源リサイクル事業協同組合	2019年9月	0	2045
新潟県				
	株式会社タナバ	2023年1月	12	2050
	株式会社千代田設備	2019年11月	6	2030
	株式会社長谷川電気工業所	2020年11月	52	2025
	富士建設工業株式会社	2022年11月	16	2050
	株式会社ヤシロ	2022年4月	46	2030
富山県				
	NiX GROUP	2023年6月	0	2030
石川県				
	コマニー株式会社	2019年9月	25	2040
	株式会社ナカタケ	2022年1月	20	2032

再エネ率は2023年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0より大きく0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数点以下まで表示。

※1 2024年8月下旬以降の参加につき年次報告対象外 ※2 2024年度から事業開始につき実績なし ※3 年次報告未提出

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率(%)	目標年
	株式会社人形の堀川	2021年6月	100	2025
	株式会社橋本確文堂	2020年2月	0	2040
福井県				
	AOIホールディングス株式会社	2020年12月	34	2050
	株式会社北陸環境サービスグループ	2022年4月	100	2023
	株式会社明光建商	2022年8月	25	2050
山梨県				
	株式会社アルソア慧央グループ	2023年5月	98	2027
長野県				
	株式会社アトリエデフ	2019年10月	100	2020
	株式会社アルプスツール	2023年12月	5	2050
	山清電気株式会社	2024年5月	33	2050
	高島産業株式会社	2022年7月	4	2050
	公立大学法人長野県立大学	2021年4月	100	2021
	株式会社ユウワ	2022年4月	100	2022
岐阜県				
	大洞印刷株式会社	2023年4月	98	2028
	株式会社 鈴電	2023年4月	0	2050
	株式会社鷺見製材	2019年10月	25	2050
	株式会社中央物産	2022年8月	1	2050
	株式会社艶金	2020年1月	13	2035
	株式会社野田建設	2022年2月	0	2050
	株式会社林電機商会	2021年4月	100	2025
	山中製菓株式会社	2021年4月	100	2021
静岡県				
	株式会社アドアニモ	2024年1月	2	2028
	株式会社イクト	2019年10月	0	2025
	伊藤金物株式会社	2024年4月	31	2050
	有限会社エス・ティ・シー産業	2020年10月	0	2025
	遠州信用金庫	2021年8月	100	2021
	環境のミカタグループ	2023年6月	91	2026
	木村土木株式会社	2021年5月	7	2050
	学校法人誠心学園 浜松開誠館中学校・高等学校	2019年10月	2	2040
	静和エンバイロメント株式会社	2020年10月	100	2050
	株式会社Takayanagi	2021年5月	100	2021
	株式会社デイトナ	2021年2月	100	2021
	デコラテックジャパン株式会社	2022年6月	0	2050
	nattoku住宅株式会社	2021年5月	0	2050
	フジ物産株式会社	2021年11月	0	2030
	ヘルツ電子株式会社	2022年10月	0	2028
	株式会社M.A.C	2020年10月	0	2040
	株式会社ミダックホールディングス	2021年12月	99.5	2050
株式会社山田園	2021年10月	62	2030	
愛知県				
	株式会社アイミクロン	2022年7月	100	2030
	石橋建設興業株式会社	2023年4月	69	2030
	株式会社ウェストボックス	2019年9月	100	2030
	大澤ワックス株式会社	2021年12月	22	2050
	加山興業株式会社	2020年7月	100	2023
	株式会社グリットウェブ	2023年8月	0	2030

再エネ率は2023年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0より大きく0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数点以下まで表示。

※1 2024年8月下旬以降の参加につき年次報告対象外 ※2 2024年度から事業開始につき実績なし ※3 年次報告未提出

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率 (%)	目標年
	株式会社佐々木コーティング	2021年4月	100	2023
	株式会社サザンダイア	2023年10月	0	2035
	サンコーリサイクル株式会社	2022年2月	100	2050
	株式会社ダイセキ	2022年4月	28	2030
	株式会社TANBAN	2021年6月	0	2030
	株式会社中部建材センター	2021年4月	78	2026
	ナガイホールディングス株式会社	2021年4月	100	2040
	富士凸版印刷株式会社	2021年11月	100	2022
	株式会社マルダイスプリング	2021年8月	100	2022
	株式会社マルワ	2024年10月	※1	2025
三重県				
	河田フェザー株式会社	2021年11月	100	2023
	富士印刷株式会社	2021年10月	100	2022
滋賀県				
	木下カンセーGROUP	2024年4月	1	2045
京都府				
	株式会社イワタ	2020年2月	100	2025
	株式会社 エフアンドケイ	2023年4月	100	2050
	公益財団法人京都環境保全活動推進協会	2020年4月	100	2030
	株式会社タカハシ	2022年12月	16	2050
	株式会社地域計画建築研究所 (アルパック)	2019年9月	0	2040
	東邦電気産業株式会社	2024年10月	※1	2030
	日本ウエスト株式会社	2021年11月	16	2028
	福知山市	2021年6月	21	2050
	学校法人平安女学院	2019年12月	1	2050
大阪府				
	朝日ウッドテック株式会社	2022年5月	9	2050
	アズコネクト 社会保険労務士事務所	2022年12月	100	2023
	アズワン株式会社	2022年6月	58	2050
	大阪いずみ市民生活協同組合	2020年11月	72	2030
	大阪商工信用金庫	2021年6月	15	2050
	オカダアイオン株式会社	2023年11月	0	2050
	共栄製茶株式会社	2023年4月	1	2050
	ケースリーコンサルティング株式会社	2021年7月	0	2030
	サラヤ株式会社	2019年10月	9	2050
	山陽製紙株式会社	2019年11月	99.8	2050
	大和金属工業株式会社	2021年7月	100	2023
	株式会社多久製作所	2023年12月	8	2040
	株式会社ディエスジャパン	2023年8月	26	2050
	トキワ印刷株式会社	2023年11月	90	2024
	株式会社 中日本冷蔵	2024年5月	0	2050
	梅南鋼材株式会社	2021年10月	97	2021
	株式会社羽車	2021年7月	98	2025
	フクシマガリレイ株式会社	2021年6月	17	2050
	三山株式会社	2022年1月	84	2035
	リマテック=レックスグループ	2019年9月	5	2050
	株式会社和上ホールディングス	2020年11月	0	2050
兵庫県				
	株式会社イボキン	2021年10月	5	2030
	株式会社おさるの森	2023年6月	0	2026

再エネ率は2023年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0より大きく0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数点以下まで表示。

※1 2024年8月下旬以降の参加につき年次報告対象外 ※2 2024年度から事業開始につき実績なし ※3 年次報告未提出

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率 (%)	目標年
	JYSグループ	2022年4月	13	2040
	下里鋼業株式会社	2021年4月	0	2030
	株式会社須磨北造園土木	2023年6月	0	2030
	株式会社ゼロプラス	2023年4月	100	2050
	株式会社 西村工務店	2023年2月	99	2030
	株式会社ニチリン	2024年5月	27	2050
	伯鳳会グループ	2019年9月	69	2050
	春名建設株式会社	2021年7月	0	2050
	兵庫県信用保証協会	2024年10月	※1	2040
	株式会社二川工業製作所	2020年1月	2	2050
	医療法人明倫会	2022年1月	0	2050
	ヤマト住建株式会社	2021年4月	22	2050
	リビタス合同会社	2023年1月	100	2023
奈良県				
	市民生活協同組合ならコープ	2022年12月	8	2035
和歌山県				
	株式会社岸商店	2024年2月	0	2030
	三和建設株式会社	2023年4月	50	2024
鳥取県				
	株式会社アクシス	2021年12月	11	2050
	株式会社足立本店	2021年4月	10	2050
	イナバ電気株式会社	2024年4月	0	2029
	株式会社エナテクス	2021年5月	26	2024
	有限会社岡本緑化	2021年7月	※3	2031
	尾脇電機株式会社	2022年4月	0	2050
	医療法人社団 鎌沢産科婦人科医院	2023年3月	0	2050
	株式会社吉備総合電設	2024年6月	0	2040
	有限会社倉繁歯科技工所	2021年7月	100	2022
	くらみつ自動車工業株式会社	2024年4月	0	2050
	気高電機株式会社	2024年4月	0	2050
	株式会社山陰総合建設	2024年4月	23	2032
	三光ホールディングス株式会社	2020年8月	13	2050
	株式会社大協組	2020年6月	0	2050
	有限会社大忠鉄工	2024年7月	0	2030
	有限会社タケタ	2024年6月	0	2030
	株式会社タシマボーリング	2022年7月	47	2033
	株式会社田中製作所	2024年5月	8	2040
	ちゃれきんぐ株式会社	2024年6月	0	2034
	株式会社中海テレビ放送	2022年5月	100	2030
	鉄板焼ゆきちゃん	2024年4月	0	2029
	鳥取POアシスト株式会社	2023年8月	43	2029
	TRUNK	2024年5月	0	2029
	有限会社中輝工業	2024年4月	0	2030
	日本海冷凍魚株式会社	2023年10月	0	2035
	株式会社ヌック	2021年12月	12	2030
	株式会社ノガワ	2024年6月	0	2050
	有限会社バイパスオート富士	2024年6月	0	2035
	パパス不動産株式会社	2024年3月	20	2034
	株式会社ホームズ	2021年6月	21	2025
	有限会社ポデーショップユー	2024年5月	0	2029

再エネ率は2023年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0より大きく0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数点以下まで表示。

※1 2024年8月下旬以降の参加につき年次報告対象外 ※2 2024年度から事業開始につき実績なし ※3 年次報告未提出

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率(%)	目標年
	村田大工	2024年5月	0	2027
	有限会社 八木谷生花店	2024年6月	0	2029
	矢倉ビル	2024年6月	0	2030
	社会福祉法人やず	2023年11月	0	2050
	ヤマタホールディングス株式会社	2021年11月	4	2050
	株式会社 結円	2024年6月	0	2050
	株式会社ユーネット	2024年4月	0	2040
	養和会グループ	2021年10月	0.1	2050
	株式会社吉谷機械製作所	2023年2月	0	2050
	有限会社和島鉄工所	2024年6月	0	2030
	島根県			
	株式会社ネオナイト	2020年10月	0	2025
	益田市	2024年6月	91	2030
岡山県				
	赤磐市	2021年10月	1	2050
	岡山市	2021年7月	13	2050
	株式会社SANKO	2024年1月	2	2025
	株式会社中外燐寸社	2024年4月	68	2050
	備前発条株式会社	2023年11月	0	2050
	株式会社平野鐵工所	2024年5月	0	2050
	株式会社山田養蜂場本社	2024年10月	※1	2040
広島県				
	合同産業株式会社	2020年5月	16	2050
	寺戸産業株式会社	2024年6月	100	2021
	株式会社日紅コンストラクション	2020年12月	0	2026
	有限会社藤岡保険コンサルタント	2023年1月	21	2025
山口県				
	株式会社エポリューション	2019年11月	67	2024
	エルクホームズ株式会社	2020年6月	100	2023
徳島県				
	住宅設備アシスト株式会社	2022年1月	40	2027
香川県				
	株式会社ダイエイハウス	2022年2月	12	2035
	仁尾興産株式会社	2023年6月	6	2050
	株式会社FUJIDAN	2022年11月	43	2050
愛媛県				
	株式会社アドバンテック	2020年12月	100	2021
	株式会社管工務店	2022年1月	0	2050
	株式会社古湧園	2021年8月	15	2050
	株式会社平野	2021年5月	100	2021
高知県				
	宮地電機株式会社	2021年7月	2	2050
福岡県				
	アークエルテクノロジーズ株式会社	2022年5月	100	2023
	株式会社アズマ	2022年6月	0	2030
	エコワークス株式会社	2019年9月	100	2020
	エフコープ生活協同組合	2022年1月	3	2050
	株式会社三和興業	2020年9月	77	2050
	株式会社大匠建設	2019年12月	100	2025
	株式会社東洋硬化	2021年5月	36	2050

再エネ率は2023年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0より大きく0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数点以下まで表示。

※1 2024年8月下旬以降の参加につき年次報告対象外 ※2 2024年度から事業開始につき実績なし ※3 年次報告未提出

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率 (%)	目標年
	株式会社福岡放送	2022年4月	84	2030
	株式会社丸信	2021年4月	100	2021
熊本県				
	株式会社エコファクトリー	2023年7月	12	2046
	熊本利水工業株式会社	2023年4月	0	2040
	鈴木建設株式会社	2022年4月	35	2040
	鈴木電設株式会社	2022年4月	31	2040
	株式会社TAKATA PAPER PRODUCTS	2023年10月	100	2023
	タケモトデンキ株式会社	2020年4月	75	2030
	株式会社ディーケー	2024年5月	0	2050
	株式会社ドゥプロジェクト	2023年10月	30	2050
	株式会社永野商店	2022年4月	10	2050
	ブタノトリコ・まる	2024年4月	100	2025
	株式会社マスナガ	2021年10月	100	2023
	株式会社Lib Work	2023年1月	25	2025
大分県				
	株式会社シモセ	2024年5月	35	2050
	株式会社デンケン	2021年1月	7	2040
	日本フォレスト株式会社	2019年9月	100	2019
宮崎県				
	アイ・ホーム株式会社	2020年11月	100	2025
	株式会社MFE HIMUKA	2020年1月	0	2030
	株式会社ドリームブロッサム	2024年4月	100	2022
	山崎株式会社	2023年10月	47	2030
鹿児島県				
	アフタープラス2株式会社	2022年4月	0	2035
	九州高圧株式会社	2024年10月	※1	2030
	丸和建设株式会社	2021年8月	84	2025
	株式会社ミタデン	2020年2月	22	2030
沖縄県				
	株式会社okicom	2023年10月	100	2023

再エネ率は2023年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0より大きく0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数点以下まで表示。

※1 2024年8月下旬以降の参加につき年次報告対象外 ※2 2024年度から事業開始につき実績なし ※3 年次報告未提出

アンバサダー一覧

- 外務省
- 大阪府
- 徳島県
- 大阪市
- さいたま市
- 環境省
- 神奈川県
- 鳥取県
- 岡山市
- 新潟市
- 防衛省
- 熊本県
- 長野県
- 川崎市
- 浜松市
- 群馬県
- 兵庫県
- 京都市
- 横浜市

2023年12月4日

「令和5年度気候変動アクション環境大臣表彰」を受賞

環境省主催の「令和5年度気候変動アクション環境大臣表彰」（普及・促進部門）において、「再エネ100宣言で広がる脱炭素アクション」の活動が評価され、受賞者に選定されました。参加団体による消費電力量と再エネ率の年次報告や再エネ導入事例の公表等を通じて電力需要家の意思と再エネ需要を明示し、社会全体の脱炭素化に向けた行動変容を促していることが受賞につながりました。



2024年1月11日

大森 雅夫岡山市長への表敬訪問

アンバサダーである岡山市の企業では初の参加団体となる備前発条株式会社に参加証を手交し、同社と共に市長を訪問しました。同社は工場屋上の太陽光発電設備の導入や電気自動車の活用を検討しており、岡山市も市域内の企業による積極的な再エネ導入を歓迎しました。



2月8日、2月20日

ウェビナー「再エネ電力の選び方」(全2回)(脱炭素コンソーシアムに動画を公開)

2022年度年次報告およびアンケートにおいて、多くの参加団体が費用対効果の見極めの難しさや再エネ電力メニューのわかりにくさを問題点として挙げたことから、「特色のある再エネ電力メニュー」と「テナント入居者の選択肢」にテーマを絞り、ウェビナーを開催しました。電力メニューの契約や証書の購入によってオフィスビル・商業ビルの再エネ化に取り組んでいる株式会社三葉ホールディングスが事例を紹介しました。

5月22日

ウェビナー「RE100技術要件(再エネの追加性)の適用について」(脱炭素コンソーシアムに動画を公開)

RE100技術要件に「追加性」が加えられた背景や、再エネ100宣言 RE Actionの年次報告における本要件の適用時期について説明しました。

5月28日

新法人の体制と今後の活動についての記者発表

4月から再エネ100宣言 RE Action協議会が一般社団法人へ移行したことに伴い、記者発表の機会を設け、新体制や政策エンゲージメントなどの活動について理事が説明しました。記者発表には会場とオンラインで計17社のメディア関係者が出席し、後日、再エネ100宣言 RE Actionの活動や法人化に関する記事が複数の媒体に掲載されました。



6月5日、6月7日、7月26日、8月19日

資源エネルギー庁、環境省、中小企業庁、国土交通省との意見交換

各省庁を訪問し、再エネ100宣言 RE Actionが参加団体数350超の規模に拡大したことや、法人化を機に更なる発信力の向上と活動基盤の強化を図る旨を伝えました。また、中堅・中小企業、自治体、教育機関、医療機関等、多様な需要家の再エネ導入について意見交換を行いました。

7月3日

ウェビナー「事例発表と年次報告フォーマット説明会」(脱炭素コンソーシアムに動画を公開)

コーユーレンティア株式会社が「リユースパネル活用による太陽光発電の導入」について、株式会社多久製作所が「太陽光発電と省エネ活動を組み合わせて2040年の再エネ100%化を目指す取り組み」について発表しました。

10月23日

再エネ普及のための行政機関意見交換会

地域の再エネ普及において重要な役割を担う行政機関の参加団体・アンバサダーから17名がオンラインで参加し、川崎市、昭島市、益田市の取り組みについて話を聞きました。その後、「自らの再エネ調達」「地域内事業者の脱炭素経営の促進や再エネ普及」をテーマに意見を交わしました。出席者からは、リバースオークションをはじめ先進的な実践事例や現場の苦勞を聞くことができ大変参考になったというコメントがありました。

10月31日

日本のエネルギー基本計画、地球温暖化対策計画および温室効果ガス削減目標に対する要望書の公表

国の脱炭素目標等に対する要望書を公表しました(p7参照)。

再エネ100宣言 RE Action協議会や参加団体が登壇したイベント

2023年11月～2024年10月

2023

11.15 —— 川崎市主催 第20回川崎国際エコビジネスフォーラム
川崎信用金庫、日崎工業登壇

2024

1.15～31 — 東京都地球温暖化防止活動推進センター、東京商工会議所主催 令和5年度脱炭素経営セミナー
「はじめよう!再エネ ～中小企業向け 再エネ導入のためのオンラインセミナー～」
エコ・プラン、エックス都市研究所、光陽社、ハーチ登壇

1.24 —— 神奈川県、公益財団法人 地球環境戦略研究機関主催 オンラインセミナー
「2050年脱炭素社会の実現に向けて私たちができること」
神奈川県、地球環境戦略研究機関登壇

2.13 —— 川崎市地球温暖化防止活動推進センター主催
川崎臨海部フォーラム 川崎臨海部の脱炭素産業拠点への大転換と市民・中小事業者の役割
地球環境戦略研究機関、日崎工業登壇

2.22 —— 群馬県主催 ぐんま再エネ推進セミナー ～企業の再エネ導入戦略に迫る～
再エネ100宣言 RE Action登壇

3.5 —— 七十七リサーチ&コンサルティング株式会社主催
セミナー「SDGs経営で会社の持続的な成長を目指す」
宮城衛生環境公社登壇

5.24 —— NPO法人市民電力連絡会主催 市民電力ゼミナール2024 第2回
再エネ100宣言 RE Action協議会登壇

7.25 —— SOLAR JOURNAL主催 第30回PVビジネスセミナー
加山興業登壇

7.25 —— おおさかスマートエネルギーセンター主催 令和6年度事業者向け太陽光発電導入セミナー
トキワ印刷登壇

7.26 —— 地域PPA・再エネ発電所いちば研究会主催 地域PPA・再エネ発電所いちば研究会 キックオフ会議
再エネ100宣言 RE Action協議会登壇

8.2 —— 兵庫県、神戸市主催 令和6年度ひょうご脱炭素経営セミナー「ひょうご脱炭素経営スクール公開講座」
地球環境戦略研究機関登壇

9.4 —— 気候変動イニシアティブ主催 JCIメンバー交流会
再生可能エネルギー調達：これからはじめる調達の実践と課題
光陽社、宮城衛生環境公社、再エネ100宣言 RE Action協議会登壇

10.18 —— 気候変動イニシアティブ主催 気候変動アクション日本サミット2024
エコワークス登壇

10.25 —— SOLAR JOURNAL主催 第31回 PVビジネスセミナー
青森県民生活協同組合、再エネ100宣言 RE Action協議会登壇

イベント数
14



メディア掲載数
87



詳細はウェブサイトをご覧ください。

※一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会が情報を把握しているもの限り掲載しています。

再エネ100宣言 RE Actionについて

◆対象団体

- 日本国内の企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体（関連団体を含むグループ全体での参加となります）。
- 以下の団体は参加対象外となります。
 - The Climate Group（TCG）が運営するRE100の対象となる企業（年間消費電力量が50GWh以上等）
 - 再エネ発電所の開発、管理、電力の販売、再エネのコンサルティングなど、エネルギー及び電力関連事業から収益の大部分を生み出す（総売上高の50%を超える）企業および団体
 - 屋号がない、兼業または副業である、事業実績が3年未満のいずれかに該当する個人事業主

◆参加要件

- 遅くとも2050年までに使用電力を100%再エネに転換する目標を設定し、対外的に公表すること。
 - 参加団体自身のウェブサイトへ宣言内容を掲載してください。
 - 再エネ100%達成目標が2030年以降の場合は中間目標を設定し、2030年60%以上、2040年90%以上としてください。
- 再エネ推進に関する政策エンゲージメントの実施
 - 再エネの普及に関する政策提言への賛同などをお願いします。
- 消費電力量、再エネ率等の進捗を毎年報告すること。
 - 再エネの定義は基本的にRE100の基準に準じます（詳しくは「よくある質問」参照）。
 - 年次報告書等で消費電力量の全団体集計値と各団体の再エネ率を公表します。

◆参加費（年額）

企業

従業員数	年額
10人以下	25,000円
11人以上300人以下	50,000円
301人以上500人以下	75,000円
501人以上1,000人以下	100,000円
1,001人以上	200,000円
投資法人の参加費は年額200,000円とする	

非営利団体（学校法人、社会福祉法人、医療法人、消費生活共同組合など）

従業員数	年額
10人以下	25,000円
11人以上300人以下	50,000円
301人以上500人以下	75,000円
501人以上	100,000円

行政・公共機関

区分	年額
中央省庁・都道府県・政令指定都市	100,000円
上記以外の行政機関・公共機関	50,000円

◆参加方法

参加申込書と規約類をウェブサイトからダウンロードし、規約に同意のうえ、参加申込書と団体ロゴをメールでお送りください。
お問い合わせ、送付先：reaction@saiene.jp

◆組織概要

再エネ100宣言 RE Actionは、一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会が運営しています。

名称	一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会
代表理事	高村 ゆかり
設立	2024年3月
所在地	〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5-20 KSビル8F



再エネ100宣言 RE Action に参加するメリット

1 企業／団体価値の向上やビジネスチャンスの拡大につながります



再エネ100宣言をすることで組織内外から注目され、社内の意識変化、従業員の満足度や企業ブランドの向上、他社との差別化、新規顧客獲得、求人応募者の増加、金融機関からの追加資金調達などにつながった例が報告されています。環境省やアンバサダーである地方公共団体のウェブサイトにも参加団体名が掲載されます。

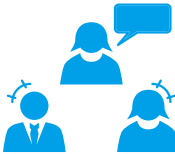
宣言後の反響



環境省サイト



2 再エネ導入の実績把握と公表によるPRの機会が期待できます



参加団体の宣言内容と実績は、再エネ100宣言 RE Actionのウェブサイトや年次報告書に公表されます。このような情報を取引先へのアピール材料として活用したり、ESGレポートの作成に役立てたりすることで、メディア掲載や講演依頼、施設見学の問い合わせなどが増加した例もあります (p21参照)。

イベント情報



3 再エネ100宣言 RE Actionのロゴを使用することができます



ウェブサイトや名刺にロゴを表示したり、来訪者の目に留まる場所に参加証を掲示したりして、再エネ導入や脱炭素経営に取り組む姿勢を示すことで、ステークホルダーのみならず就活生にも再エネ推進に積極的な企業／団体として認知されやすくなります。特に、若い世代の価値観はサステナビリティ重視へと変化しており、人材獲得においても効果が見られます。

4 再エネ導入に関して情報を収集したり相談したりする機会があります



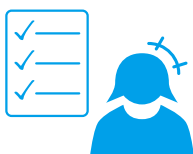
ウェビナーやメールニュースを通じて再エネ導入の先進事例や動向を把握したり、オンライン個別相談会を活用して再エネ導入に関する疑問や課題を事務局に相談したりすることができます。

5 参加団体やRE100参加企業と交流を図る機会があります



再エネ100宣言 RE Action協議会が主催するイベントをはじめ、再エネの需要家や供給事業者が集うセミナーやシンポジウムは他団体との交流の機会にもなります。イベント情報は随時メールニュースで案内しています。

6 助成金・補助金制度や融資プログラムで加点の対象となることがあります



国や地方公共団体の助成金・補助金制度や金融機関の融資プログラムでは、企業等の脱炭素目標や温室効果ガス排出量削減実績が評価されるようになってきており、再エネ100宣言 RE Actionに参加していることが加点要素になる場合もあります。

補助金情報



再エネ100宣言 RE Action年次報告書2024
2024年12月2日発行



一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

麴町オフィス

〒102-0083 東京都千代田区麴町4-5-20 KSビル8F

虎ノ門オフィス

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-20 第3虎の門電気ビルディング5階
株式会社バックキャストテクノロジー総合研究所内

reaction@saiene.jp

<https://saiene.jp/>



<https://twitter.com/saiene100jp>



再エネ100宣言 RE Action YouTube チャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCnvlGolzwd3kO37A5zd20tg>

禁無断転載複写